

二本松市議会

真誠会だより

2022.3月発行

発行者

真誠会

〒964-8601 二本松市金色403-1
TEL: 0243-55-5143

責任者 平塚與志一

令和4年度
一般会計予算
総額

291億1,966万4千円



市民が主役

いのち輝く二本松

市民とともに

春の息吹が感じられ自然の豊かさが実感できる季節となりました。この二年間世界中が新型コロナウイルス感染症に翻弄され感染予防のためのワクチン接種をはじめ、あらゆる感染防止対策を講じてまいりましたが新たにオミクロン変異株が世界的に急速拡大し医療体制の強化と個々の徹底した感染予防対策が必要であり一日でも早い終息を願うものであります。

世界中が、このコロナウイルス・オミクロン変異株感染拡大抑止の中、第二次世界大戦以後、現在では考えられない侵略戦争が、ロシアプーチン大統領が軍事力によりウクライナ侵略を開始しました。ウクライナの子どもや多くの国民が犠牲になっています。ロシア軍の行為は、世界平和の象徴、北京パラリンピックの最中の侵攻であり断じて許される行為ではなく、我が議会でもロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し即時の攻撃中止と完全撤退を求めロシアのウクライナ侵略に断固抗議を決議いたしました。

令和四年度一般会計当初予算は、新総合計画スタートして二年目を迎え目指す将来像「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」の実現に向け「市民が主役・市民とともに」を基本とし総額二九一億一九六六万四千元、新年度予算を決定する三月定例会もすべての議案が慎重審議のうえ可決承認されました。

長期総合計画の基本目標である「健康で暮らし続けられるまち」「地域の誇りに満ちたまち」「世代をつないで育くむまち」「安全で快適な暮らしのあるまち」、更に重点事項として「健康寿命の延伸」「地域のちから」「こどもの未来」「人口減少対策」を重点に目指す将来像、まちづくりを積極的かつ効果的に推進し、実現に向け私ども「真誠会」は、一丸となり市民福祉向上と市政活発化のために、市民とともに鋭意努力する所存であります。

今だ続くコロナ禍ではありますが、市民の暮らしと命を守り健康で活力に満ち安全で快適に暮らせる郷土二本松市実現のため今後共、より一層の力強いご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

真誠会代表質問

問

五期目(旧二本松市共)の市長に当選され、四年間の重点政策及び重点的に進める事業は何か。

答 二本松市のこれからのまちづくりは、加速化する人口減少、経済のグローバル化や高度情報化社会、そして多様化するライフスタイルや市民ニーズへの対応など、社会経済環境の変化にしっかりと対応し、市民の暮らしの基盤を確かなものにしていくことが重要と考えております。したがって、大局的な視点に立ち、各分野が横断的に連携して施策を推進させながら、「二本松市総合計画」に掲げる目標、そして事業を着実に進め、現任期のみならず将来を見据えた二本松市を創造してまいります。

問

人口減少対策については、どのような対策を考えているのか。

答 人口減少対策は、人口減少が減少局面に入っており、本市においても、同様に人口減少が続いており、人口減少対策を推進するに当たっては、結婚から出産、子育てまで、切れ目のない支援や、移住・定住推進事業を実施するとともに、魅力的なまちづくりによる地域の活性化を図ること、相乗的な効果が期待できると考えております。

問

出産の支援では、不妊治療費の一部助成を実施しております。また、子育て支援の充実を図るため、第一子目へ一百万円、第二子目へは五百万円、そして、第三子目以降は十百万円の出生祝い金を支給するとともに、出産後の間もない母親の身体的休息やリフレッシュを目的とした産後ケア事業を実施しております。

問

合併時の四地域トータル職員数と臨時職員総数と現在の職員と会計年度任用職員の総数はどのようになっているのか。

答 職員数に関するお質しですが、合併時の正規職員数は六五二人、臨時・非常勤職員数が一七一人で、総数は八二三人でありました。令和四年一月一日現在においては、正規職員数が五二〇人、会計年度任用職員数が三九五人で、総数は九一五人となっております。市が所有する建物は相当あり指定管理者に管理を依頼しているが、管理料金、維持経費など改革すべき点があると考えるが、当局はどのように考えているか。

問

指定管理施設の指定管理料、維持経費等に係る考えについてであります。指定管理料は、施設の維持管理に民間事業者のノウハウを活用することで、市民サービスの更なる向上や維持経費の節減を図ることを目的としており、施設の合計二十五施設となっております。これら、ほとんどの施設において、人件費を含めた施設の維持管理経費から使用料、入場料等の収入を差し引いた残額相当額を指定管理料としており、各指定管理事業者において収入増につなげる事業、イベント等に種々取り組み、効率的な施設運営や指定管理料の節減につなげられるよう鋭意努力している状況であります。

問

工場誘致の現在の状況は、また長命工業団地が完了されたら、その後はどうするのか。

答 工場誘致の現在の状況についてありますが、市が分譲しております「長命工業団地」は、全七区画で二つの企業に合計二区画、売却済みであり、このうち、一社が昨年六月に操業開始し、もう一社は、本年一月に建築工事に着手

問

したところであり、五区画については、現在、複数の企業から進出を検討したいとのお話をいただいております。今後も早期の企業立地に向け、鋭意努力して参りたいと考えております。

問

長命工業団地の完了後についてであります。長命工業団地が、ある程度の完了の見通しが立った段階において、製造業や運送業にとどまらず、商業系企業の立地も可能とする産業団地としての整備に着手したいと考えており、進めたいところであり、どのようになっているか。

問

商店街の活性化については、どのように考えているか。

答 商店街の活性化については、全国的な課題として挙げられており、人手不足や後継者不足により、商店街は低迷傾向にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の急拡大が追い打ちを掛け、更に厳しい状況となっております。商店街が活性化するためには、個々の店舗が繁盛することも重要であることから、今後も商店街と店舗の相乗効果が発揮できるよう施策について、関係機関等と知恵を出し合いながら検討して参りたいと考えております。

一般質問

一、

こおりやま広域連携中核都市圏について

※市町村が連携して人口減少・少子高齢化においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成すること。全国二十九番目で県内初の広域圏(郡山・須賀川・二本松・田村・本宮の五市、鏡石・猪苗代・石川・浅川・古殿・三春・小野・磐梯の八町、大玉・天栄・玉川・平田の四村、合わせて十七市町村)連携事業の総件数と取り組んだ主な事業は

インバウンド推進事業、図書館相互利用事業、病児・病後児保育事業、ICT活用した働き方改革推進事業、職員の高齢者の健康維持活動(温泉等利用健康増進事業)を事業として提言するが見解は

自治体の魅力の再発見や交流の活性化が図られ、観光や福祉の観点からも連携事業として効果的であるので新規事業に提案を検討する。

二、

本市の定員適正化計画について

原発事故や相次ぐ豪雨災害、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症対策など必要な職務が増えているが、現状と今後の考えは

令和三年度当初の職員数を五〇五人、非常勤職員を含めた総数一、〇一〇人を上限に設定した。退職者同数補充を基本とし、新規採用は職種や年齢構成等のバランスを考慮し、臨時的業務は非常勤職員の活用を図り総人件費の抑制に努める。

三、

教育行政について

新型コロナウイルスによる子どもの健康について(感染拡大の影響で全国的に肥満傾向であるが、本市の実態と対策は)

小学校二年、六年の男子以外、小学校一年から中学校三年

問

年で、全国平均を上回って学年の五人から七人に一人が肥満との結果です。感染症拡大により運動機会の減少、生活習慣の形成が十分に図られていない事が原因と考える。「健康マネジメントプロジェクト委員会」を立ち上げ、委員会と学校と家庭が連携し肥満の解消、食習慣の改善、体力の向上を一体的に推進する。

問

統合計画の二本松工業高校、安達東高校について

(新型コロナウイルス感染症拡大で、中学生や保護者の説明会や統合校名や制服の決定など統合への影響は) 県教育委員会からのスケジュールでは、令和五年度開校で定員は五学級二〇〇名から四学級一六〇名となる。校名の公募、制服のプレゼンテーションも進み、コロナ感染症により統合に向けた影響等はない。



令和5年統合される二本松工業、安達東高等学校

問

安全・安心の地域づくりについて

市民の安全・安心な地域づくりについて、近年の気候変動、地球温暖化によるものと言われておりますが、二、三年間でも台風によるスポット的集中豪雨による大洪水被害や大震災により頻発する地震など予期せぬ自然災害に対する防災対策について伺う

・豪雨時の洪水等による内水排水ポンプの維持管理は避難者対応として備蓄品や管理配布の状況について

・災害時に避難所開設に備え、本所・各支所・各住民センターで保管

アルファード・米・クッキー一〇、二〇〇食、五〇〇ミリペットボトル保存水二五、〇八〇本・液体ミルク三八四本を備蓄し他に毛布のほか、コロナ禍における避難に備え簡易ベッドや間仕切り用簡易テント・マスク・手指消毒スプレー・除菌清掃スプレーなど一定数各施設に備えている。

・道路維持管理について路側帯の除草実施状況は

道路の除草及び支障木の伐採は、路肩及び法面等の除草は管理者である市が行いますが限界があるので、地域の皆様の可能な限り道路愛護等ボランティア活動や農地所有者の協力を得ており環境保全、美化活動と合わせて一翼を担って頂いている所です。

基本的に道路法面等道路敷地内は市の直営で実施してい

ますが、個人所有地からの道路に張り出した樹木は、所有者にお願いとなります。又、通行に障害がある場合や危険な状態で緊急を要する場合は、市で対応するところであります。

答問

本市に於ける土砂災害等の危険箇所とその対策は
指定土砂災害の危険箇所は、土石流危険渓流箇所一四箇所、急傾斜地崩壊危険箇所二四一箇所、土砂災害警戒区域七十七箇所あり、ハザードマップに掲載し周知を図っている。併せて案内標識も設置している。対策としては、ハザードマップを活用し「避難所・場所の確認」「自宅の土砂災害の危険度の把握」「土砂災害等の前兆現象の確認」など対策としては、急傾斜地崩壊対策事業による擁壁整備や、土石流の危険がある渓流には砂防ダム整備など福島県にこの急傾斜地崩壊対策事業として急斜面に擁壁工や法面工などの対策を進めている。今後共、県と連携して土砂災害防止対策に努める。

答問

ハザードマップの見直しについて
平成三十年に配布いたしました。福島県による新たな土砂災害警戒区域指定や、県管理河川の洪水浸水想定区域が今年行われることから、令和四年度中に新しいハザードマップを全戸配布する。更に災害の状況に応じた活用方法等についても配布後に、住民説明会を開催するなど地域における自主防災組織の立ち上げや一人ひとりの「マイ避難」に役立てていただきたい。

答問

災害時の救援物資受入れについて
アマゾン欲しいものリストを活用した救援物資受入れの考えは？
欲しいものとして登録した必要物資を、必要な数のみ必要な所へ支援して頂ける制度として、救援物資受入れにおいて有効な手段と考えることから検討して参りたい。

答問

歴史観光施設について
年間収支見込は？
年間約四、五〇〇万円のマイナスを見込んでおります。
提案 年間来場者見込み二〇、〇〇〇人など過少に見積もるのではなく、一人でも多くの来場者を呼び込み、収支見込を改善させることが重要で、そのためには施設内で来館者に訴えかける魅力の醸成こそが大切です。



答問

新型コロナウイルス感染症・二酸化炭素測定器の配備について
市内の幼稚園・保育園・小中学校や公共施設への二酸化炭素測定器配備についての考えは？
二酸化炭素測定器は換気の状態を可視化できるメリットがあることは承知していますが、公共施設を含めて一律的な配備については考えておりません。
提案 一時間ごとなどという不明確な基準ではなく、二酸化炭素濃度が一、〇〇〇PPMを超えたら換気を行うことは感染症予防に大切なことと考えます。

答問

台風十九号災害復旧状況や学童保育所等について
台風十九号による市道・橋梁復旧について
市道の公共災四十四箇所中二十八箇所は完了、残り十六箇所は全て工事着手している。橋梁は六橋で一橋は県に負担金を支出し施工する、他の五橋の内三橋は工事契約締結済み、他二橋の内一橋は六月中入札、一橋は設計変更中です。

答問

新型コロナウイルスワクチン接種について
予約や受付の開始時、はコールセンター業務委託し、十一回線に繋がない等の状況により、二十五回線に増やし対応する。五月十七日から開始したが、一日の平均接種人数は四五〇人です。副反応では、県からの報告では二十件でしたが医師が診断した方は四名です。ワクチンの供給は、五月から安定化されています。

答問

東京オリンピックのホストタウンの役割について
クエート国は射撃を含む三競技の選手団十七人は七月五日から長い選手は七月三十一日まで、駅前のホテルに宿泊、デンマーク国のカヌー競技選手関係者で七月十八日から七月三十一日まで「ウッディハウスとうわ」に宿泊する。対応は、受入れマニュアルを基本に、コロナ感染防止を図りながら受入れられます。

答問

東和学童保育所の移設について
東和支所三階に定数八十名で運営しており、東和小学校から約一、八kmと比較的長い距離を移動しております。移転を希望する声もあるが、学校の空き教室の推移を確認し、八十人規模の専用区画面積を満たすスペース確保し、設置基準を満たす面積の確保が課題であり、学校・教育委員会・財政局と協議し検討を進めます。

答問

市道等環境整備について
市道・林道における法面等の支障木処理は、基本的に市の直営及び業者委託にて実施してはいますが、個人所有地から張り出した樹木等は原則所有者に枝の伐採をお願いしている。しかし通行に障害またはその恐れがある等、危険な状況で緊急を要する場合は市で対応している。
これから降雪による枝の垂れ下がりに、交通被害も考えられるので、道路パトロールを蜜に行い、支障木対策に努めます。

答問

東和地域の小規模基盤整備に伴う未換地処分
この事業での主な事業は、排水工や暗きよう排水・農道の整備で換地処分費用は補助の対象になっておりません。が、換地のみは事業費を具、土地改良事業団等の関係機関と協議を行ってまいります。
公立こども園の入園状況について
毎年十一月に募集を行い、申し込みの際に入園希望こども園を第一希望、三希望まで選択しているが、保育の必要性が高い家庭から順に選考している。入園定数は利用範囲内で入園を承諾している。また、通園に便利な施設を希望しても定数の関係で、特に低年齢児は希望にそえないこともある。

答問

AEDの設置状況について
過去五年で三回利用した。また、職員は設置場所の施設管理者のもとに認識している。また機器の耐用年数については、五年間のリース契約で行っている。さらに、市職員等の操作方法講習会は、安達地方広域行政組合消防署の協力で三年に一回を目安に受講させている。

答問

鳥山カヌー競技場の台風における復旧状況について
ゴール付近の法面や奥の細道擬木柵の復旧については、市道の災害復旧で対応する。

会派活動

多目的運動広場整備の概要



施設整備の目的
平成二十八年三月策定された新二本松市総合計画の「いつまでも元気で生きがいのもてるまち」を基本目標として整備するもので、市民の健康増進、生涯スポーツの振興を図るための施設として、子どもからお年寄りまで多くの市民が自らの健康状態に合わせて様々なスポーツを楽しむことを育み、元気な暮らしを推進することを目的に杉内地区に多目的運動広場を整備する。

事業計画経過と整備財源

新二本松総合計画の主要事業に「芝生広場の整備」が位置付けられさらに令和三年三月策定の総合計画の主要取組事項では芝生広場の整備として人工芝二面の公認サッカー場整備とした総事業費十億七千二百一十九万二千円、財源として合併特例債八億八千八百九十九万九千九百九十九円、日本サッカー協会及スポーツくじ助成一億二千三百万円、一般財源六千二百九十九万二千円です。

施設の概要と多目的運動広場の活用

敷地面積三万七千平方メートル、人工芝公認サッカーコート二面、一面分は夜間照明付、アップコート土舗装広場、芝生広場(天然芝)、管理棟、屋外トイレ(芝生広場南側と人工芝コート中央西側に二棟整備)、駐車場、周辺三ヶ所に身障者用、大型車用を含む駐車場を整備する。人工芝コートはサッカーやゴルフなど様々なスポーツのほか、運動会等にも活用でき多目的運動場として活用できます。
尚クラブハウス等は利用状況等を見ながら整備も検討いたします。完成予定、令和五年十二月完成予定。

二本松市歴史観光施設がオープン

市が県立霞ヶ城公園南側に整備を進めておりました「二本松市歴史観光施設(にほんまつ城報館)」が四月九日にオープンします。
この施設は、二本松の歴史、文化、魅力を伝えるために建設され、一階「歴史館」には、全周囲型サラウンドシアターにより、二本松城跡を歩いているかのような疑似体験ができるコーナーや、「二本松城築城の歴史」や「丹羽家時代の二本松藩の城下整備」、「戊辰戦争と二本松少年隊」などが展示されています。
また、二階「観光情報館」では、観光情報等の発信や、地域と連携した数多くのイベントが開催されます。
市民の皆様も、この施設をご利用いただき、霞ヶ城公園などを散策してみたいかががですか。

令和4年度一般会計予算 主な概要

令和4年度一般会計当初予算総額291億1,966万4千円として歳入歳出それぞれにおいて、目指すべき将来像「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」の実現のため各種施策を進めます。

昨年度に続き、コロナワクチン3回目の接種をはじめ新型コロナウイルス感染症予防対策など市民の命と暮らしを守り、子どもから高齢者まで、生きがいと幸せが実感できる「住み良い二本松市」、「持続可能な自立した自治体」づくりを目指します。

新総合計画4つの基本目標の主な事業

(○は新規事業)

健康で暮らし続けられるまち

- 社会教育施設改修 40,000千円
- ・温泉等利用健康増進事業 33,261千円
- ・生活習慣病予防事業 60,680千円
- ・芝生広場整備事業 230,105千円

地域の誇りに満ちた活力あるまち

- 二本松歴史観光施設の歴史文化体験事業 4,000千円
- ・二本松城跡総合整備事業 181,454千円
- ・市民との協働による地域づくり支援事業 30,000千円
- ・新規就農者支援事業 46,650千円
- ・商店街等活性化推進事業 35,422千円

その他の重点施策

- 行政事務デジタル化の推進 14,191千円
- ・ふるさと納税の推進 59,397千円

世代をつないで人を育むまち

- 保育所等施設整備事業補助 151,668千円
- ・小中学校ICT環境整備事業 26,797千円
- ・妊婦健康診査事業 48,825千円
- ・多世代同居住宅改修助成金事業 3,600千円
- ・移住促進住宅取得推奨金等人口減少対策事業 15,200千円
- ・出産祝金支給事業 15,220千円

安全で快適な暮らしのあるまち

- ハザードマップの総合管理 12,560千円
- 広葉樹林再生事業 76,000千円
- 生活バス路線の維持及びコミュニティバス、デマンド型乗合タクシー運行経費交通対策費 283,839千円
- ・二本松駅南地区整備事業 690,491千円
- ・水防対策の充実 23,360千円
- ・地域医療機関との連携、医師確保対策 61,020千円



福島テルサに於いて明治の土木遺産のジオパークを超える博物館創設と学びの場を予定（計画）

現在の福島市と山形県米沢市を結ぶ国道十三号栗子峠の旧路、江戸時代の米沢街道であり明治維新後には中野新道として開発され、明治七年から十四年にかけて栗子峠に隧道を掘り、通年通行の出来る道路を整備する「萬世大路事業」であり、現代のように重機等のない、大難儀工事を貫通させた土木遺産の保全を保存そして利活用を考えるシンポジウムに参加してきました。

この旧街道フィールドーを丸ごと、新しい形の博物館にしたい、自然と人との暮らし（生業・開発・歴史・文化）を丸ごと包含した、明治の歴史的隧道建造物であり教材として「まなびの場としての教育旅行」など、保全と、様々な利活用について有識者の活発なディスカッションであり本市にあってもふくしま田園中枢都市圏を形成する自治体として、多いに参考になる講演会でありました。

「萬世大路の保全と利活用 土木遺産等の保存と活用について」

研修会参加報告

あ と が き

春を告げる福寿草も咲き、白い梅も香り豊かに咲き始めました。東日本大震災から十一年が経過した矢先に又もや、本県沖を震源とする、最大震度六強の大地震が発生してしまいました。被災されました皆様方には、心からお見舞い申し上げます。災害は、忘れた頃にやってくると申されますが、近年に至っては、

毎年のように、自然災害が多発しております。本市では、もしもの災害に備えて、新しいハザードマップを作成し全戸配布を予定しております。家族全員で防災意識を高めて安全の確認と、もしもの時に備えましょう。

この会報の作成費には政務活動費が充てられています。